



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,763	△1.3	△4,968	—	△6,337	—	△11,619	—
23年3月期	173,959	11.3	△1,639	—	△3,919	—	△6,779	—

(注) 包括利益 24年3月期 △9,578百万円 (—%) 23年3月期 △6,809百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△90.27	—	△33.5	△3.0	△2.9
23年3月期	△52.66	—	△15.5	△1.8	△0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 29百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	204,786	49,672	14.4	228.53
23年3月期	215,322	59,209	18.5	309.85

(参考) 自己資本 24年3月期 29,414百万円 23年3月期 39,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△4,486	△3,369	5,752	14,251
23年3月期	436	△1,068	△362	16,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。
なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通しについて)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	131,383,661 株	23年3月期	131,383,661 株
24年3月期	2,671,623 株	23年3月期	2,659,921 株
24年3月期	128,719,109 株	23年3月期	128,726,984 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	113,881	△3.0	△6,571	—	△8,343	—	△12,864	—
23年3月期	117,362	19.2	△4,511	—	△7,051	—	△7,983	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△99.94	—
23年3月期	△62.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	136,112	14,031	10.3	109.01
23年3月期	151,132	25,811	17.1	200.52

（参考）自己資本 24年3月期 14,031百万円 23年3月期 25,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34
参考資料	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給問題等の影響により、一時的に生産水準は大きく低下しましたが、その後は緩やかな回復傾向が見られました。しかし、昨秋以降、欧州金融危機を背景とした記録的な円高の継続やタイの洪水影響、原油価格の高騰といった景気の下押し圧力が強まり、国内景気は停滞感が強まりました。

当社グループにおきましては、第1四半期は震災の応援需要などを含め、鋼材販売量が前年同水準まで戻りつつありましたが、第2四半期以降は震災復興の遅れや円高を背景とした輸入鋼材の攻勢、鋼材在庫の過剰な積み上がりなどの影響を受けて、鋼材販売量は減少しました。

このような状況の下、当社は電気炉材の適用拡大や鉄源多様化による安価原料の調達などに加え、人件費のカット幅の拡大や徹底的な緊縮財政に努めたことによる固定費の削減を図ってまいるとともに、採算重視の営業活動に徹し鋼材販売価格の適正化に努めてまいりましたが、鋼材需要の回復の遅れ等により、鋼材販売価格は低迷しました。

この結果、鉄源多様化の効果や固定費削減効果は所期目標を上回りましたものの、鋼材販売価格の改善が進まず、当社グループの業績は前期に比べ赤字幅を拡大し、誠に遺憾ながら、3期連続の赤字計上を余儀なくされる厳しい結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

グループのコア事業であります鉄鋼では、コークス工場を平成22年5月に休止したため、コークスにかかる売上高、経常利益はともに前連結会計年度に比べ減少しました。コークスを除く鋼材部門において、原燃料の上昇に伴い鋼材販売価格を改善しましたが、建材等の鋼材需要が低水準に推移したため販売量が減少しましたので、売上高は1,519億25百万円（前期比15億76百万円減）と前期に比べ減収となりました。

一方、経常損益につきましては、原燃料価格の上昇によるコストアップを、鋼材販売価格の改善や鉄源多様化による仕入価格の引き下げ効果、並びに固定費の削減をはじめとする徹底したコストダウンでカバーしましたが、在庫影響が響いたため、68億15百万円の損失（前期比27億45百万円の減益）となりました。

その他の事業につきましては、主にエンジニアリングで建築需要が引き続き低迷したことに加え、魚礁物件の受注が減少したことや、化学で無機製品や農薬の市況が悪化したことなどにより、売上高、経常利益ともに前年度に比べ減収減益となりました。

以上より、当連結会計年度の売上高は1,717億63百万円（前期比21億96百万円減）、営業損失49億68百万円（前期比33億28百万円の減益）、経常損失は63億37百万円（前期比24億17百万円の減益）となりました。

特別損益につきましては、特別損失に、平成24年上期中に休止することを決定した厚板工場や遊休資産の減損損失を計上しましたことなどにより、前期に比べ特別損失は増加しました。また、当連結会計年度末において実効税率を変更し、繰延税金負債を取り崩したことに伴う法人税等調整額の計上により、前期に比べ法人税等調整額は減少しました。

これらの結果、当期純損失は116億19百万円（前期比48億40百万円の減益）となりました。

次期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、東日本大震災に伴う復興需要に支えられて緩やかに景気拡大が続くと期待しておりますが、原油価格の高騰や円高の進行、原発停止に伴う生産の低迷など景気を押し下げるリスクが払拭しえない状況にあります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、収益改善施策として「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」等に全社を挙げて取り組んでおりますが、早期の収益改善を図るよう、抜本的収益改善計画を現在策定中です。本日開示いたしました「収益改善追加施策の実施及び特別損失の計上に関するお知らせ」の通り「厚板工場の休止」、「人員削減」は当該計画の柱の一つであります。

当社グループといたしましては、当該計画を速やかに完成させて次期の見通しを開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、2,047億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億36百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金並びにたな卸資産が減少したことなどにより減少しました。固定資産は、有形固定資産の減損損失や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、並びに投資有価証券の売却などで減少しましたので、総資産は減少しました。

負債については、前連結会計年度末に比べ9億99百万円減少し、1,551億13百万円となりました。これは、有利子負債が増加しましたものの、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、実効税率の変更に伴い、繰延税金負債と再評価に係る繰延税金負債を取り崩したことなどによります。

純資産は、実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が増加しましたが、当期純損失の計上などにより、前連結会計年度に比べ95億36百万円減少し、496億72百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、142億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、44億86百万円となりました。前連結会計年度に比べて、たな卸資産の増減及び減損損失による収入が増加しましたが、税金等調整前当期純損失と売上債権の増減並びに仕入債務の増減などによる支出が上回りましたので、資金の支出は49億23百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、33億69百万円となりました。前連結会計年度に比べて、有形固定資産の取得による支出は減少しましたものの、有形固定資産の売却による収入がそれ以上に減少したことなどにより、資金の支出は23億1百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、57億52百万円となりました。前連結会計年度に比べて、有利子負債の増減による収入が増加しましたことなどにより、資金の収入は61億14百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	27.0%	27.6%	20.8%	18.5%	14.4%
時価ベースの自己資本比率	11.2%	10.3%	8.2%	6.9%	4.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5年	16.6年	6.6年	218.2年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7倍	3.5倍	9.9倍	0.3倍	—倍

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配に関する基本方針を、経営基盤・財務体質の強化を勘案の上、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元することとしております。

しかしながら、3期にわたる業績不振と期末における財務状況等を踏まえ、誠に遺憾ながら、中間配当と同様、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましても、現在の配当財源の状況を勘案いたしますと、未だ配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。当社としましては、全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

主要原材料の価格並びに製品の販売価格の影響について

鉄鋼製品の主原材料価格は、国際的な資源需給の動向等の影響を受けます。当社グループでは、国内外の需要に見合ったフレキシブルな生産・営業体制を堅持するとともに、鋼材の需給動向や製造コストを勘案しながら、販売価格の改善を更に進めていく方針であります。

しかしながら、主原料の国際商品市況が急激に変化した場合、製造コストの上昇分に見合った販売価格への転嫁を早期に実施することは困難であるため、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、原油価格の変動に伴う重油・ガソリン・天然ガスなど、燃料価格の上昇は、製造プロセスにおける燃料コストや販売運送コストに大きな影響を与える可能性があります。

最終ユーザーの需要動向について

当社グループが製造している鉄鋼製品は、総合商社や鉄鋼商社、問屋や溶断業者などを通じて最終ユーザーに販売されております。最終ユーザーは、主として建設、建設機械や産業機械などに属する企業であることから、建設需要の低迷や建設機械や産業機械の生産量の減少など、最終ユーザーにおける鉄鋼需要そのものが低迷した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

固定資産減損損失について

当社グループの固定資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

借入金依存度について

当社グループでは、金利スワップ等の取引により、金利変動リスクを抑制する方法を採っておりますが、将来的に金利水準が大きく変動した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態は影響を受ける可能性があります。

事業活動にかかる環境規制について

鉄鋼事業活動の過程で発生する廃棄物、副産物等の扱いは、国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っております。しかしながら、将来において環境規制が強化された場合、例えば、CO2の排出者に対する環境税の導入等が行われた場合には、鉄鋼事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

また、化学事業では、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等の法規制を受けており、当社グループでは、これらの法規制を遵守し危機管理策を講じておりますが、これらの法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

災害等が発生した場合の影響について

当社の船町工場をはじめとする当社グループの各製造工場が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、あるいは重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

電気料金の値上げ等の懸念について

当社製品の素材である鉄源の約半分は自社電気炉材で賄っております。電気炉にとって電気料金は原材料費に次ぐ主要コストであり、原発停止の継続や再生可能エネルギーの固定価格買取制度のスタートにより電気料金が上昇した場合には、損益に大きな影響を与える可能性があります。また、計画停電が実施されますと生産停止となり大幅な減産となる可能性があります。

投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項

当社の主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において、契約の一部において財務制限条項の一部に抵触しましたが、事前に各金融機関の合意を得られ、平成24年3月30日までに期限の利益喪失請求権を放棄する旨の同意書を受領しております。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、49億68百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失および当期純損失を計上することとなりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

鉄源の多様化と規格構成の見直し

圧延素材コストの低減のため、国内高炉鋼片の使用比率を下げ、割安な海外高炉鋼片や国内電気炉鋼片へのシフトを図っており、圧延製品の価格競争力をつけることにより、販売数量の増加を図るとともに、規格構成を見直し販売価格の改善に努めております。

電気炉材の適用拡大

鋼板、コイルに関して、当社の電気炉の操業技術と熱延技術を組み合わせることにより、軟質系圧延製品の製造や従来の板厚より厚い圧延製品が製造可能になりました。これにより、新規ユーザーを開拓し、差別化商品の増加に注力しております。

中高級鋼の拡販

棒鋼に関して、加工性に優れた特性を持つ鋼材などの中高級鋼比率を高めてまいりました。これによりニーズへの対応力が向上しますので、既存のユーザーに加え新規ユーザーを開拓することで販売促進し、収益の向上を図っております。

コスト削減

外注費、労務費の削減などの緊急対策を維持するとともに、修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など製造コストの削減にも努めております。

上記のこれまでの施策に加えて、更なる収益改善策として、設備が老朽化した厚板工場を平成24年度上期中に休止し、厚板の製造を新日本製鐵株式会社(以下、「新日鐵」という)殿に委託することにより、従来通りの営業体制の下で販売を継続し、厚板工場休止に伴う人員削減を含め、200名規模の人員削減を実施してまいります。

さらに、現状の当社グループを取り巻く事業環境が厳しく、先行き不透明ななか、当社グループとしては、早期に収益基盤を構築するために、引き続き抜本的収益改善計画を検討してまいります。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、全ての取引金融機関より同意を得ておりますので、当面の資金繰りについての懸念はないものと考えております。取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいるとともに、その間に今後の抜本的収益改善計画を早期に取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 鉄鋼

鉄鋼製品については当社の鉄鋼事業部門が製造・販売を行っており、鉄鋼二次加工製品については、当社以外に連結子会社中山三星建材(株)及び三泉シヤー(株)並びに関連会社(株)N S ボルテンにおいても製造・販売を行っております。また、当社グループの製品等の輸送については、連結子会社三星海運(株)が主として行っております。

当社製品の一部については、連結子会社中山通商(株)及び三星商事(株)を通じて販売しております。

当社の鉄鋼事業部門は主要株主である新日本製鐵(株)と、鋼材の販売及び鋼材の原料となる鋼片等の購入を行っております。

(2) エンジニアリング

当社のエンジニアリング事業部門が国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立等を行っております。

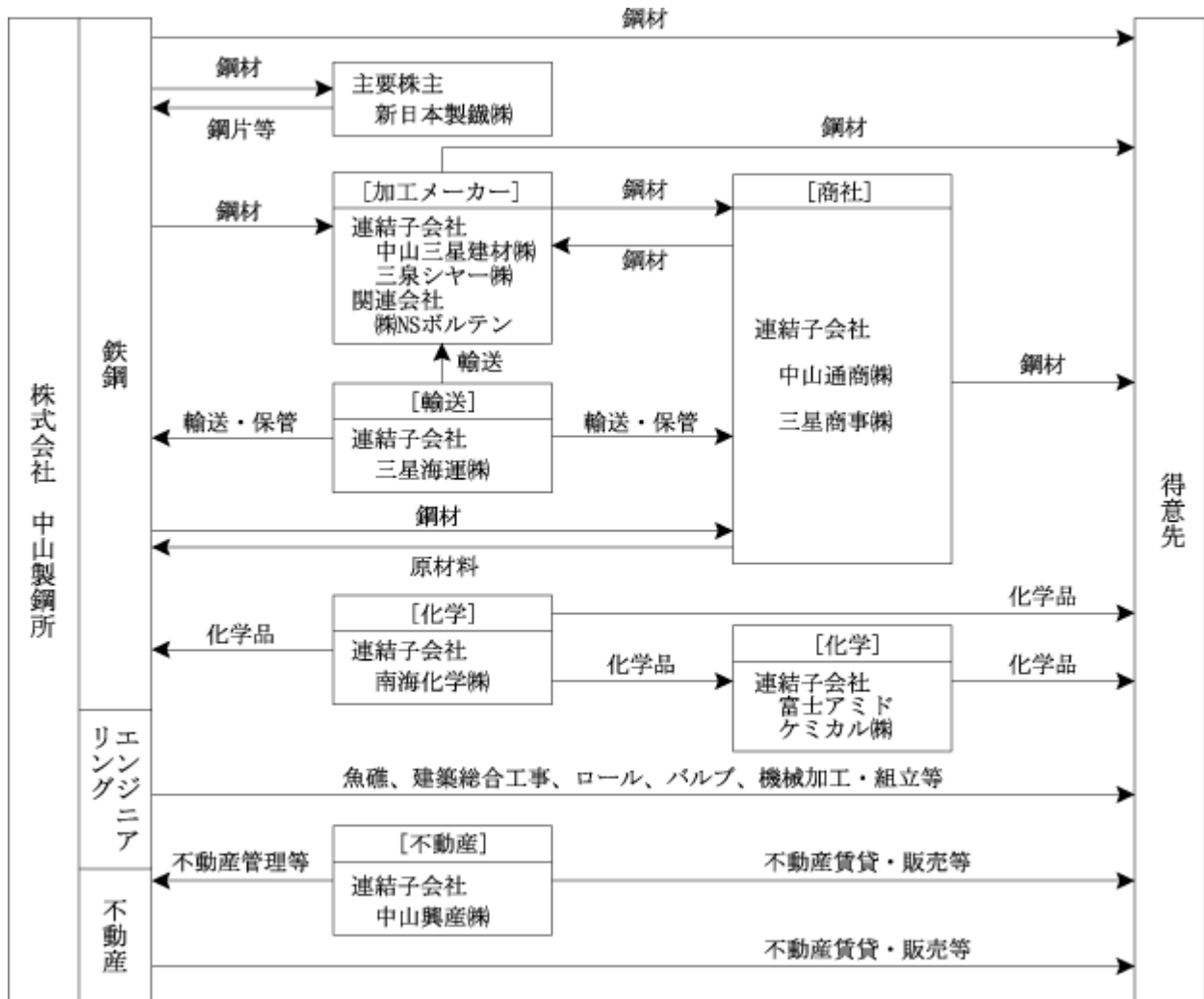
(3) 不動産

当社の不動産事業部門が不動産の賃貸・販売を行っているほか、連結子会社中山興産(株)が不動産の売買・仲介、その他サービス事業を行っております。

(4) 化学

連結子会社南海化学(株)及び富士アミドケミカル(株)が化学工業薬品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→ : 製品・原材料、役務の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後とも予想される大きな経営環境の変化に対応すべく、果敢な企業改革をすすめる、グループ経営資源の戦略的活用と、顧客ニーズに即応する商品づくりにより、市場からの支持と信頼を獲得して、持続的な成長発展を図ってまいります。また環境保全に配慮しつつ、公正な業務運営に努めることにより、株主・顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、現状の経営成績及び財政状態を鑑み、早期に業績回復と財務体質の改善に努めるべく、これまでの収益改善施策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」「電気炉材の適用拡大」「中高級鋼の拡販」や「コスト削減」を今後も一層推進するとともに、更なる収益改善施策として、設備が老朽化した厚板工場を平成24年度上期中に休止し、厚板工場休止に伴う人員削減を含め、200名規模の人員削減を実施いたします。これらの追加収益改善策は、現在策定中の抜本的収益改善計画の一部であります。当社グループの基本戦略を踏まえ、当該計画を早期に取り纏め、実行していく所存です。

当社グループの基本戦略は、顧客ニーズへの対応力、商品開発力、新日鐵グループ殿とのアライアンスの深化や当社連結グループの強化などの施策を推進し、経営環境の激変にも耐えうる企業体質・財務体質の構築と収益構造の安定化を図ることであり、具体的には以下のとおりです。

新日鐵グループ殿とのアライアンスについて

当社主力事業のフラット製品につきましては、これまでは新日鐵グループ殿から当社への受託により、当社の電炉鉄源、特長ある熱延設備などの活用を進めておりました。今後も電気炉材の高炉材向けへの適用鋼種の拡大、難製造材、低生産性材などでの当社熱延設備の優位性の一層の活用を図ってまいります。

今般、当社は厚板設備の休止を決定しましたので、新日鐵殿に当社から一部厚板製造を委託し、当社厚板事業を継続してまいります。

棒線事業におきましても、共同製造子会社方式による共同事業化(NSボルテン、NS棒線とNS北海製線)を進めてまいりましたが、今後も連携関係の強化に努めてまいります。

さらに、新たな取り組みとして、関西圏の中心に立地する当社の港湾設備を備えた岸壁、遊休土地、倉庫や発電設備などのインフラの有効活用を図ってまいります。

グループ戦略

当社グループは、グループ内に需要家並びに商社を有する特色を生かし、全国に展開する41拠点のグループインフラを活用することにより、地域・顧客に密着した需要家ニーズの的確な把握と迅速な対応を可能とする体制を徹底的に強化すべく、さらに一層具体的な取り組みを展開してまいります。きめ細かなサービス、価格競争力の優位性を需要家に提供できるよう積極的に推進してまいります。

新商品開発

平成23年3月に完成したアモルファス薄板試作ラインに改良を加えながら、より幅広で厚みのある高性能のアモルファス薄板を開発し、燃料電池部材等への適用に取り組んでおります。

また、株式会社サンエテックおよび国立大学法人東北大学と共同で、世界で初めてアモルファス溶射技術を適用した高感度、高速応答の磁歪(磁性材料に外部から磁界をかけると材料が伸びたり縮んだり変形する現象)式回転トルクセンサを開発し、平成23年10月には営業を開始しました。今後、電動アシスト自転車や自動車のパワーステアリング等への適用が期待されます。

4 . 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,356	14,251
受取手形及び売掛金	35,754	38,049
有価証券	65	-
商品及び製品	12,953	13,765
仕掛品	3,377	2,491
原材料及び貯蔵品	15,511	12,958
未収入金	1,510	3,044
繰延税金資産	409	314
その他	833	923
貸倒引当金	519	394
流動資産合計	86,253	85,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,807	46,481
減価償却累計額	29,672	30,809
建物及び構築物（純額）	17,135	15,671
機械及び装置	116,185	114,995
減価償却累計額	80,122	85,302
機械及び装置（純額）	36,062	29,693
車両運搬具	1,234	1,204
減価償却累計額	1,136	1,142
車両運搬具（純額）	97	61
工具、器具及び備品	4,771	4,841
減価償却累計額	4,067	4,238
工具、器具及び備品（純額）	704	602
土地	64,319	64,220
リース資産	266	324
減価償却累計額	65	127
リース資産（純額）	200	197
建設仮勘定	555	743
有形固定資産合計	119,075	111,190
無形固定資産		
ソフトウェア	239	168
公共施設利用権	53	47
その他	685	648
無形固定資産合計	979	864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,199	5,086
長期貸付金	49	45
繰延税金資産	34	19
その他	1,908	2,278
貸倒引当金	177	104
投資その他の資産合計	9,014	7,325
固定資産合計	129,069	119,381
資産合計	215,322	204,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,815	18,782
短期借入金	33,056	63,737
未払金	2,739	2,621
未払費用	1,496	1,855
未払法人税等	504	363
賞与引当金	763	428
事業構造改善引当金	161	-
その他	504	906
流動負債合計	64,041	88,696
固定負債		
長期借入金	62,088	38,641
繰延税金負債	8,506	7,463
再評価に係る繰延税金負債	11,456	10,046
退職給付引当金	3,133	3,196
役員退職慰労引当金	121	73
環境対策引当金	215	187
特別修繕引当金	3	8
事業構造改善引当金	2,083	2,370
負ののれん	3,395	3,067
その他	1,066	1,362
固定負債合計	92,071	66,417
負債合計	156,113	155,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,338
利益剰余金	2,808	14,366
自己株式	597	598
株主資本合計	22,470	10,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	1,001
繰延ヘッジ損益	-	255
土地再評価差額金	16,382	17,756
その他の包括利益累計額合計	17,414	18,502
少数株主持分	19,323	20,258
純資産合計	59,209	49,672
負債純資産合計	215,322	204,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	173,959	171,763
売上原価	160,923	161,992
売上総利益	13,036	9,770
販売費及び一般管理費		
販売費	7,018	7,133
一般管理費	7,658	7,605
販売費及び一般管理費合計	14,676	14,739
営業損失 ()	1,639	4,968
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	118	138
負ののれん償却額	328	328
不動産賃貸料	283	266
持分法による投資利益	-	29
その他	373	593
営業外収益合計	1,121	1,379
営業外費用		
支払利息	1,425	1,496
シンジケートローン手数料	585	-
その他	1,390	1,252
営業外費用合計	3,401	2,748
経常損失 ()	3,919	6,337
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	132
固定資産売却益	511	6
固定資産受贈益	129	-
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	644	138
特別損失		
減損損失	-	1 3,638
事業構造改善引当金繰入額	-	286
投資有価証券売却損	-	280
たな卸資産評価損	-	216
固定資産除却損	303	198
関係会社整理損	-	23
固定資産売却損	-	10
特別退職金	627	-
事業構造改善費用	508	-
災害による損失	298	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	-
特別損失合計	1,916	4,653
税金等調整前当期純損失 ()	5,191	10,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	688	597
法人税等調整額	43	759
法人税等合計	732	161
少数株主損益調整前当期純損失 ()	5,924	10,690
少数株主利益又は少数株主損失 ()	855	929
当期純損失 ()	6,779	11,619

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	5,924	10,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885	28
繰延ヘッジ損益	-	255
土地再評価差額金	-	1,395
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	885	1,111
包括利益	6,809	9,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,628	10,510
少数株主に係る包括利益	819	932

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
当期首残高	10,339	10,339
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,339	10,338
利益剰余金		
当期首残高	3,830	2,808
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	40
当期純損失 ()	6,779	11,619
土地再評価差額金の取崩	139	21
当期変動額合計	6,639	11,557
当期末残高	2,808	14,366
自己株式		
当期首残高	597	597
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	597	598
株主資本合計		
当期首残高	29,111	22,470
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	40
当期純損失 ()	6,779	11,619
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	21
当期変動額合計	6,640	11,558
当期末残高	22,470	10,912

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,881	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	849	30
当期変動額合計	849	30
当期末残高	1,032	1,001
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	255
当期変動額合計	-	255
当期末残高	-	255
土地再評価差額金		
当期首残高	16,522	16,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	139	1,373
当期変動額合計	139	1,373
当期末残高	16,382	17,756
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,403	17,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	989	1,087
当期変動額合計	989	1,087
当期末残高	17,414	18,502
少数株主持分		
当期首残高	18,526	19,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	796	934
当期変動額合計	796	934
当期末残高	19,323	20,258
純資産合計		
当期首残高	66,042	59,209
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	40
当期純損失 ()	6,779	11,619
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	192	2,022
当期変動額合計	6,832	9,536
当期末残高	59,209	49,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	5,191	10,852
減価償却費	7,697	7,557
貸倒引当金の増減額 (は減少)	55	198
賞与引当金の増減額 (は減少)	155	334
退職給付引当金の増減額 (は減少)	521	171
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16	48
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	15	4
環境対策引当金の増減額 (は減少)	3	27
事業構造改善引当金の増減額 (は減少)	784	125
受取利息及び受取配当金	136	161
支払利息	1,425	1,496
減損損失	-	3,638
固定資産除却損	303	198
有形固定資産売却損益 (は益)	511	3
投資有価証券評価損益 (は益)	40	0
投資有価証券売却損益 (は益)	0	280
関係会社整理損	-	23
特別退職金	627	-
売上債権の増減額 (は増加)	684	2,304
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,980	2,627
仕入債務の増減額 (は減少)	1,615	6,095
未払消費税等の増減額 (は減少)	702	319
その他	470	164
小計	1,427	3,754
特別退職金の支払額	597	-
法人税等の還付額	207	-
法人税等の支払額	601	732
営業活動によるキャッシュ・フロー	436	4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	-
有価証券の償還による収入	499	65
有形固定資産の取得による支出	5,745	3,212
有形固定資産の売却による収入	5,003	41
無形固定資産の取得による支出	33	36
固定資産の除却による支出	74	18
投資有価証券の取得による支出	31	8
投資有価証券の売却による収入	7	0
関係会社株式の取得による支出	10	-
関係会社出資金の払込による支出	307	395
関係会社の整理による収入	-	136
貸付けによる支出	34	202
貸付金の回収による収入	49	156
利息及び配当金の受取額	136	161
その他	28	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068	3,369

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,200	16,280
長期借入れによる収入	28,700	8,690
長期借入金の返済による支出	19,779	17,736
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	1
子会社の自己株式の処分による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3	2
少数株主への配当金の支払額	22	25
利息の支払額	1,425	1,382
その他	630	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	5,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,000	2,104
現金及び現金同等物の期首残高	17,366	16,356
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,356	14,251

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において4,968百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失および当期純損失を計上することとなりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

鉄源の多様化と規格構成の見直し

圧延素材コストの低減のため、国内高炉鋼片の使用比率を下げ、割安な海外高炉鋼片や国内電気炉鋼片へのシフトを図っており、圧延製品の価格競争力をつけることにより販売数量の増加を図るとともに、規格構成を見直し販売価格の改善に努めております。

電気炉材の適用拡大

鋼板・コイルに関して、当社の電気炉の操業技術と熱延技術を組み合わせることにより、軟質系圧延製品の製造や従来の板厚より厚い圧延製品が製造可能になりました。これにより、新規ユーザーを開拓し、差別化商品の増加に注力しております。

中高級鋼の拡販

棒鋼に関して、加工性に優れた特性を持つ鋼材などの中高級鋼比率を高めてまいりました。これによりニーズへの対応力が向上しますので、既存のユーザーに加え新規ユーザーを開拓することで販売促進し、収益の向上を図っております。

コスト削減

外注費、労務費の削減などの緊急対策を維持するとともに、修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など製造コストの削減にも努めております。

上記のこれまでの施策に加えて、更なる収益改善策として、設備が老朽化した厚板工場を平成24年度上期中に休止し、厚板の製造を新日鐵殿に委託することにより、従来通りの営業体制の下で販売を継続し、厚板工場休止に伴う人員削減を含め、200名規模の人員削減を実施してまいります。

さらに、現状の当社グループを取り巻く事業環境が厳しく、先行き不透明ななか、当社グループとしては、早期に収益基盤を構築するために、引き続き抜本的収益改善計画を検討してまいります。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、全ての取引金融機関より同意を得ておりますので、当面の資金繰りについての懸念はないものと考えております。取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいるとともに、その間に今後の抜本的収益改善計画を早期に取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数 8社 持分法適用会社の数 1社

連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収金」は、金額的重要性が増しましたので、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,344百万円は、「未収入金」1,510百万円、「その他」833百万円として組み替えております。

追加情報

- (1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- (2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 36.0%

この税率の変更により、繰延税金負債(固定負債)は1,012百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は1,395百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は56百万円、土地再評価差額金は1,395百万円、少数株主持分は442百万円それぞれ増加しました。

また、損益に与える影響については、法人税等調整額が931百万円減少し、少数株主利益が438百万円増加しましたので、当期純損失は493百万円減少しました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、事業資産については事業セグメント毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。厚板製造設備等については、当社が平成24年度上期中に休止することを決定したため、回収可能価額まで減額したものであります。賃貸資産については、収益性が低下していることにより回収可能価額まで減額したものであります。遊休資産については、当面の間稼働が見込めない資産等を回収可能価額まで減額したものであります。この結果、以下のとおり、3,638百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
厚板製造設備等	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定	大阪市大正区
賃貸資産	土地	大阪市住之江区
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品	大阪市大正区、大分市大字生石字、徳島県阿南市、静岡県榛原郡吉田町ほか

減損損失の内訳は、厚板製造設備等885百万円(機械及び装置867百万円、構築物14百万円、その他の有形固定資産3百万円)、賃貸資産10百万円(土地10百万円)、遊休資産2,742百万円(機械及び装置1,967百万円、建物525百万円、構築物194百万円、土地53百万円、工具器具備品1百万円)となっております。なお、回収可能価額に関して、路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	153,501	3,011	485	16,961	173,959	—	173,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	246	524	89	1,302	1,302	—
計	153,944	3,257	1,010	17,050	175,262	1,302	173,959
セグメント利益又は損失() (経常利益又は経常損失())	4,070	110	302	1,140	2,516	1,403	3,919
セグメント資産	170,729	2,977	5,704	25,290	204,701	10,620	215,322
その他の項目							
減価償却費	6,542	70	81	772	7,467	230	7,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,205	55	346	940	5,547	15	5,562

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	151,925	2,375	475	16,987	171,763	—	171,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	218	388	0	841	841	—
計	152,160	2,593	863	16,987	172,604	841	171,763
セグメント利益又は損失() (経常利益又は経常損失())	6,815	50	199	636	5,928	408	6,337
セグメント資産	160,932	2,513	5,788	26,699	195,933	8,852	204,786
その他の項目							
減価償却費	6,373	82	94	862	7,412	144	7,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,921	73	28	1,375	3,398	0	3,399

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益 又 は 損 失	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,516	5,928
セグメント間取引消去	171	8
全社営業外損益(注)	1,231	399
連結財務諸表の経常損失	3,919	6,337

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	204,701	195,933
セグメント間取引消去	1,870	1,853
全社資産(注)	12,490	10,705
連結財務諸表の資産合計	215,322	204,786

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	309円85銭	228円53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	59,209	49,672
普通株式に係る純資産額 (百万円)	39,885	29,414
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	19,323	20,258
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	131,383
普通株式の自己株式数 (千株)	2,659	2,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	128,723	128,712

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	52円66銭	90円27銭
(算定上の基礎)		
当期純損失金額 (百万円)	6,779	11,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	6,779	11,619
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,726	128,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,385	6,892
受取手形	286	233
売掛金	23,551	25,876
有価証券	65	-
製品	3,910	3,534
半製品	3,045	3,766
副産物	38	7
仕掛品	3,373	2,491
原材料	9,740	6,731
貯蔵品	3,711	3,677
前払費用	183	134
未収入金	300	1,948
短期貸付金	-	200
その他	79	159
貸倒引当金	42	3
流動資産合計	60,631	55,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,192	26,695
減価償却累計額	16,511	17,177
建物（純額）	10,680	9,517
構築物	9,725	9,642
減価償却累計額	6,646	6,919
構築物（純額）	3,078	2,723
機械及び装置	97,024	95,107
減価償却累計額	64,860	69,240
機械及び装置（純額）	32,163	25,866
車両運搬具	268	268
減価償却累計額	245	252
車両運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品	2,950	2,967
減価償却累計額	2,550	2,625
工具、器具及び備品（純額）	399	341
土地	36,626	36,541
リース資産	183	202
減価償却累計額	45	83
リース資産（純額）	137	119
建設仮勘定	141	96
有形固定資産合計	83,251	75,223
無形固定資産		
ソフトウェア	131	80
公共施設利用権	53	47
その他	596	563
無形固定資産合計	781	691

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,784	2,651
関係会社株式	981	981
その他	706	917
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	6,468	4,546
固定資産合計	90,501	80,460
資産合計	151,132	136,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	387	389
買掛金	13,708	8,594
短期借入金	10,610	25,940
関係会社短期借入金	5,500	2,050
1年内返済予定の長期借入金	15,770	29,935
未払金	1,667	1,742
未払費用	1,311	1,637
未払法人税等	37	37
賞与引当金	384	42
事業構造改善引当金	161	-
設備関係支払手形	29	93
設備関係未払金	723	644
その他	318	662
流動負債合計	50,611	71,769
固定負債		
長期借入金	58,183	34,660
繰延税金負債	661	629
再評価に係る繰延税金負債	11,301	9,900
退職給付引当金	1,682	1,740
環境対策引当金	209	183
事業構造改善引当金	2,083	2,370
資産除去債務	412	419
その他	175	406
固定負債合計	74,710	50,311
負債合計	125,321	122,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金	5,853	5,853
その他資本剰余金	3,754	3,754
資本剰余金合計	9,608	9,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,874	28,702
利益剰余金合計	15,874	28,702
自己株式	597	598
株主資本合計	8,673	4,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	977	943
繰延ヘッジ損益	-	255
土地再評価差額金	16,159	17,498
評価・換算差額等合計	17,137	18,186
純資産合計	25,811	14,031
負債純資産合計	151,132	136,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	117,362	113,881
売上原価	114,120	113,025
売上総利益又は売上総損失 ()	3,241	855
販売費及び一般管理費	7,752	7,427
営業損失 ()	4,511	6,571
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	121	136
助成金収入	76	95
物品売却益	7	92
その他	147	168
営業外収益合計	365	498
営業外費用		
支払利息	1,320	1,377
賃借料	65	232
シンジケートローン手数料	585	-
その他	934	661
営業外費用合計	2,905	2,270
経常損失 ()	7,051	8,343
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	132
固定資産売却益	513	2
固定資産受贈益	129	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	645	135
特別損失		
減損損失	-	3,646
事業構造改善引当金繰入額	-	286
投資有価証券売却損	-	280
たな卸資産評価損	-	216
固定資産除却損	219	174
固定資産売却損	-	5
特別退職金	581	-
事業構造改善費用	508	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	-
災害による損失	35	-
特別損失合計	1,523	4,609
税引前当期純損失 ()	7,929	12,817
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	45	38
法人税等合計	53	46
当期純損失 ()	7,983	12,864

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,853	5,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,853	5,853
その他資本剰余金		
当期首残高	3,754	3,754
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,754	3,754
資本剰余金合計		
当期首残高	9,608	9,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,608	9,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,031	15,874
当期変動額		
当期純損失 ()	7,983	12,864
土地再評価差額金の取崩	139	36
当期変動額合計	7,843	12,827
当期末残高	15,874	28,702
利益剰余金合計		
当期首残高	8,031	15,874
当期変動額		
当期純損失 ()	7,983	12,864
土地再評価差額金の取崩	139	36
当期変動額合計	7,843	12,827
当期末残高	15,874	28,702
自己株式		
当期首残高	597	597
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	0

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期末残高	597	598
株主資本合計		
当期首残高	16,518	8,673
当期変動額		
当期純損失 ()	7,983	12,864
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	36
当期変動額合計	7,844	12,828
当期末残高	8,673	4,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,786	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	808	34
当期変動額合計	808	34
当期末残高	977	943
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	255
当期変動額合計	-	255
当期末残高	-	255
土地再評価差額金		
当期首残高	16,299	16,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	139	1,338
当期変動額合計	139	1,338
当期末残高	16,159	17,498
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,085	17,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	948	1,049
当期変動額合計	948	1,049
当期末残高	17,137	18,186
純資産合計		
当期首残高	34,603	25,811
当期変動額		
当期純損失 ()	7,983	12,864
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	948	1,049
当期変動額合計	8,792	11,779
当期末残高	25,811	14,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において6,571百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失および当期純損失を計上することとなりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

鉄源の多様化と規格構成の見直し

圧延素材コストの低減のため、国内高炉鋼片の使用比率を下げ、割安な海外高炉鋼片や国内電気炉鋼片へのシフトを図っており、圧延製品の価格競争力をつけることにより販売数量の増加を図るとともに、規格構成を見直し販売価格の改善に努めております。

電気炉材の適用拡大

鋼板、コイルに関して、当社の電気炉の操業技術と熱延技術を組み合わせることにより、軟質系圧延製品の製造や従来の板厚より厚い圧延製品が製造可能になりました。これにより、新規ユーザーを開拓し、差別化商品の増加に注力しております。

中高級鋼の拡販

棒鋼に関して、加工性に優れた特性を持つ鋼材などの中高級鋼比率を高めてまいりました。これによりニーズへの対応力が向上しますので、既存のユーザーに加え新規ユーザーを開拓することで販売促進し、収益の向上を図っております。

コスト削減

外注費、労務費の削減などの緊急対策を維持するとともに、修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など製造コストの削減にも努めております。

上記のこれまでの施策に加えて、更なる収益改善策として、設備が老朽化した厚板工場を平成24年度上期中に休止し、厚板の製造を新日鐵殿に委託することにより、従来通りの営業体制の下で販売を継続し、厚板工場休止に伴う人員削減を含め、200名規模の人員削減を実施してまいります。

さらに、現状の当社を取り巻く事業環境が厳しく、先行き不透明ななか、当社としましては、早期に収益基盤を構築するために、引き続き抜本的収益改善計画を検討してまいります。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、全ての取引金融機関より同意を得ておりますので、当面の資金繰りについての懸念はないものと考えております。取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいるとともに、その間に今後の抜本的収益改善計画を早期に取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

6 . その他
参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

	2 2 年度			2 3 年度			増 減
	2 2 / 上	2 2 / 下	年度計 ()	2 3 / 上	2 3 / 下	年度計 ()	前年度比 (-)
売 上 高	61,507	55,854	117,362	58,764	55,116	113,881	3,480
売 上 原 価	57,578	56,542	114,120	57,064	55,960	113,025	1,094
販売費及び一般管理費	4,001	3,751	7,752	3,689	3,737	7,427	325
営 業 費 用	61,579	60,293	121,873	60,754	59,698	120,453	1,420
営 業 損 失 ()	72	4,438	4,511	1,990	4,581	6,571	2,060
営 業 外 損 益	1,180	1,360	2,540	820	951	1,772	767
経 常 損 失 ()	1,252	5,798	7,051	2,810	5,533	8,343	1,292
特 別 損 益 など	1,054	122	931	163	4,684	4,520	3,588
当 期 純 損 失 ()	2,306	5,676	7,983	2,647	10,217	12,864	4,881

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位 : 百万円)

	2 2 年度			2 3 年度			増 減
	2 2 / 上	2 2 / 下	年度計 ()	2 3 / 上	2 3 / 下	年度計 ()	前年度比 (-)
鋼 材	54,946	50,553	105,500	53,877	50,798	104,675	824
販売数量 千ト	(732.7)	(697.0)	(1,429.7)	(682.7)	(697.1)	(1,379.9)	(49.7)
販売単価 千円/ト	(75.0)	(72.5)	(73.8)	(78.9)	(72.9)	(75.9)	(2.1)
そ の 他	6,560	5,301	11,861	4,886	4,318	9,205	2,655
合 計	61,507	55,854	117,362	58,764	55,116	113,881	3,480
(うち、輸出)	(761)	(269)	(1,030)	(384)	(261)	(646)	(384)